

コロナ危機を克服し、安心して暮らせる社会へ

社会保障政策の抜本的な転換めざし、力を合わせ奮闘しましょう

新型コロナウイルスの感染拡大は、日本社会のあり様を根本から問い直し、社会保障のあらゆる分野でその脆弱性が浮き彫りになりました。経済活動や国民生活にも深刻な影響を及ぼし、国民のいのちと健康が脅かされる事態が広がりました。

「効率化」「市場化」という掛け声の下で、医療・介護・福祉などの社会保障費の抑制・削減策や公衆衛生施策の縮減が強行され、日常的に各現場の逼迫した状況が作られてきました。国民の税・社会保障負担は増え続け、医療・介護などの保険料は上がり、サービスは切り下げられてきています。同時に、公務公共サービス切り捨て、働くルールの破壊、「民営化」「規制緩和」「自己責任」を推し進めてきた「新自由主義」政策が事態を深刻にしています。その困難は、とりわけ高齢者、非正規労働者や女性など弱者に集中し、労働法制の改悪の中、コロナ危機のもとで派遣やパートで働く人々の雇い止めが噴出しています。年金切り下げの下で、働かざるを得ない高齢者も増加しています。

取り組まれたコロナ関連のさまざまな相談活動には、「いくら保健所に連絡をしてもつながらない」「PCR検査を受け付けてもらえない」「マスク、防護服、消毒液が足りない」「コロナを理由に雇止めにあった」「売り上げが激減して営業が続かない」「家賃が払えず追い出されないか心配」「収入がなくなり生活保護を受けたい」など、切実な相談が相次いでいます。脆弱すぎる生活基盤が可視化されるなか「こんな政治で良いのか」と、新しい政治を望む世論が強まっています。

医療や介護、教育など社会保障は、生きていくうえでの暮らしの土台であり、利益最優先の市場原理の論理になじまないことが明らかになったのではないのでしょうか。国や自治体の役割として「社会保障の充実」を政策の基本に据えることが重要です。

しかし、政府は、これまで通りの社会保障抑制・削減をすすめながら、女性や高齢者を『多様な働きかた』で活用しようとする「全世代社会保障」政策に固執し、「骨太方針」を掲げて強行することを表明しています。

コロナ禍からコロナ後の社会に向けて、「全世代型社会保障」政策の目論む社会保障解体・変質攻撃に対抗し、私たち要求である憲法25条にもとづきたいのちと人間らしい暮らしを保障する社会保障への転換めざし、ともに力を合わせて奮闘しましょう。

そのために、共同を広げ、地域住民の要求を掘り起こし、学習し、住民の声を国、自治体に届け、要求を実現させる地域社保協の結成、強化を図り、全国通津浦々に社保協の旗を掲げましょう。